豊かな生活を保障する基盤整備

一　社会資本の整備充実

社会資本の整備充実については、まず公共事業についてその積極的な推進を図り、この際まだまだおくれているといわれる本県の地域社会の整備のための基礎づくりを推進していくとともに、景気の着実な回復に資するため、今回の補正予算において総額二百九十二億円余を計上し、本年度当初予算と合わせて一千百七十六億円といたしました。これは前年度当初予算計上額九百二十二億円と比べますと二七・五パーセントの増と相成りますが、このうち特に県単独事業につきましては、道路河川等を中心に六五・一パーセントの大幅な伸びとなっております。

次に、地域開発を進めるうえで不可欠であります総合交通体系の整備については、九州縦貫自動車道が本年度内には八代まで開通いたしますほか、九州新幹線鉄道につきましては、現在、運輸省及び国鉄の委託を受けて環境実態詳細調査等を実施しておりますが、更に地元の協力体制を充実強化し、建設促進を図ります。

熊本港の建設については、現在関係漁業協同組合のご理解によって、橋りょうの橋脚工事を進めているところでありますが、今後は、熊本港建設のため影響を受ける周辺海域の水産業の振興を図る必要がありますので、今回新たに熊本港周辺海域漁業振興基金を創設するとともに、種苗の放流、漁業基盤の整備等漁業の振興を積極的に行うこととしました。

水資源の問題でありますが、限りある水資源を確保するためには、総合的な水需給の対策を確立する必要がありますので、その対策の一環として水利用システム調査及び地下水利用等基礎調査を実施するとともに、ダムの建設についても促進を図ります。

即ち、川辺川ダム、竜門ダム建設による水没者の生活再建対策として、川辺川ダムについては特に水没戸数も多いので総合相談所を建設し、関係各方面の協力を得て代替地対策、就業対策等生活全般にわたる相談業務に当るとともに、両ダムの水没者を対象に代替地等先行取得資金の貸付金に対する利子補給制度を創設するため所要の経費を計上しました。

過疎対策については、地域の格差是正を図るため、これまでも県政の重要な課題の一つとして地場産業の振興及び生活環境の整備に重点を置きながら、地域の特性に応じた施策を講じてまいりましたが、今回更に過疎地域振興調整事業補助金を増額するとともに、生活環境の整備としてコミュニティセンター及び離島開発総合センターの建設促進並びにテレビ難視聴の解消を図るため所要の経費を計上しました。

なお、前にも述べましたように、これからの新しい時代に対応した今後の県政の基本的な方向づけを行うとともに、推進すべき主要な施策並びに県内の各地域毎の整備の基本構想を明らかにした総合的な計画を作成することといたしておりますので、そのための所要の経費を計上しております。

二　生活環境の整備

生活環境の整備については、まず美しい熊本づくりを更に積極的に進めてまいりたいと存じますが、このための施策として今回は県民の生活環境の保全を図るため熊本市立田山の買収を引き続き行うほか、山鹿市福原周辺の森林百十ヘクタールを保健保安林として整備することとしました。

また、新たに御船町高木地区に鳥獣保護センター及び肥後名花園の設置に着手するとともに、県下の老樹名木等の現況調査、セイタカアワダチ草の撲滅運動を展開することとしております。

次に、公営住宅の建設につきましては本年度当初予算で措置いたしておりますが、将来の住宅建設用地を確保するため今回用地の取得造成費を計上しました。

また、民間の住宅建設を促進するため昨年度創設しました住宅建設資金の貸付制度についても、昨年度同様三億円の枠を確保し、持家住宅の建設を促進することとしております

また、生活環境施設の整備については、街路事業、土地区画整理事業、県民総合運動公園の整備等都市環境施設の整備を更に推進するほか、河川の浄化を図り水質環境基準を守るため、既に諸調査が終っている堀川及び坪井川流域について事業実施のための流域下水道基本計画作成に着手するとともに、新たに八代海流域下水道整備総合計画策定のための調査を実施することとしております。

活力のある産業の振興

一　農林漁業の振興

（農業の振興）

最近の農業をとりまく厳しい諸情勢の中で、本県農業の健全な発展と農家生活の安定向上を図り、本県が我が国の食糧供給基地としてその地位を確保していくためには、地域の条件をいかした新しい農業を確立することが緊要であると存じます。

新しい農業を確立するにあたって当面最大の課題であります水田利用再編対策については、その重要性に鑑み、昨年度以来、各地域の実情に即してその推進、浸透に格段のご尽力を願ったところでありますが、本年度は、昨年度を上回る転作の推進を図ることが要請されており、関係各位のより一層のご協力をお願いいたしているところです。

転作の促進、定着を図るためには、需要の動向に即応し得る地域農業生産の再編成を促進する必要があり、このため今回新たに地域農業生産総合振興対策事業を実施するほか関連施策を強力に推進します。

特に小視模な土地基盤の整備を早急に推進すため、県費補助率の一部引上げを行い経費負担の軽減を図るとともに、単県土地改良事業を強化いたしました。

本年度における農政の推進にあたりましては、以上のように水田利用再編対策を最大の課題として取り組んでまいりますが、次の施策についても強力に推進します。

まず、生産基盤の整備が農業生産の再編を図るための基礎的条件であることから圃場整備、農道整備等土地改良事業の一層の推進を図るとともに団体営圃場整備事業等に対する地元負担の軽減を図ります。

また、農村の生活環境を整備し、豊かな住みよい農村の建設を進めるため、新たに農村地域定住促進対策及び農業村落振興緊急対策を実施します。

次に、農業の中核的担い手の育成については、農業大学校並びに営農高等研修所の施設の整備強化を図るとともに、農業大学校で公開研修講座を開設します。

また、限られた土地資源の有効利用を図るため、新たに農地の貸し手に対し流動化奨励金を交付することとし、農地利用の高度化を促進します。

農畜産物の生産対策の強化については、畜産におきまして本年度から肉用牛集約生産基地育成対策を実施することとしておりますほか、野菜、果樹をはじめ、い草、たばこ、養蚕等の地域特産物についても生産基盤を強化し、生産団地を育成する等生産対策を充実します

特に、過剰傾向にあるうんしゅうみかんにつきましては、優良系統への更新を図るとともに、他作目への転換を促進するため、新たにうんしゅうみかん園転換促進対策を実施します。

なお、金融対策としては、昭和四十八年のオイルショックによる生産資材の高騰等から農業経営が極度に悪化している農家に対して新たに農家経営安定資金利子補給制度を創設し、融資枠三十億円をもって農業経営の安定を図ることとしましたほか、農業者の融資に対します債務保証の枠を拡大するため、昨年度に引き続き農業信用基金協会への出資金を計上しております。

（林業の振興）

山村地帯における主軸産業であります林業の振興については、うちつづく不況と外材攻勢に対応して、林業経営の競争力を強化し、林業の担い手の生活安定と定着化を図るため、経営基盤施設の整備と間伐促進対策を重点的に推進します。

まず、林道事業、造林事業等生産基盤の整備を引き続き促進いたしますとともに、新たに新林業構造改善促進対策実験事業を実施し、優良な林業地域の建設に努めます。

次に、間伐促進対策は、近年林業における重要課題でありますが、今回新たに間伐材安定流通基金の造成並びに間伐材等加工用機械施設の設置に対して助成することとしましたほか、林業振興資金の貸付枠を拡大し、間伐材の流通促進を図ります。

また、林業経営の安定向上を図るため、林業改善資金の貸付枠を大幅に拡大いたしましたほか、新たに森林組合新生発展特別対策事業等により森林組合の体質強化を図ります。

（漁業の振興）

漁業の振興については、沿岸漁業をめぐる四囲の情勢の変化に即応して、漁業の生産基盤である漁場の整備と生産性の高い漁業経営の育成等を、なお一層進めてまいります。

まず、漁業基盤を整備するため、魚礁の設置、大規模増殖場の開発等を引き続き促進いたしますとともに、新たに新沿岸漁業構造改善対策事業、漁場造成事業を実施します。

次に、漁業資源の保護を図るため、牛深市黒島地先及び苓北町富岡地先の海面を保護水面として禁漁区を設置し、管理することとしましたほか、内水面漁業関係では、あゆ種苗の不足を解消するため、百万尾の種苗生産を目標としたあゆ種苗センターの建設に着手します。

また、近年不知火、有明両海域においても赤潮の発生がみられることに鑑み、赤潮対策技術開発試験を実施するとともに、水産試験場の試験調査船が老朽化しておりますので、これに代わる新船を建造することとしております。

なお、金融面は、漁業近代化資金の貸付枠を大幅に拡大するとともに、漁業信用基金協会に対し所要の出資を行うことにより、漁業経営の安定と近代化を促進します。